

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	組合加入促進支援事業	会計	一般会計	事業No.	4	施策順No.	71-003
		事業種別	政策・その他	予算科目	2-1-5-10-5		
政策	7 自立・連携した地域づくり					課等名	地域づくり・庶務課
施策	71 地域情報・課題の相互理解の推進	事業期間	開始	20	終了	22	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	各地区まちづくり委員会						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		助成地区件数		20	20	20	20	
	意図	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会活動の活性化						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	組合加入世帯数	28433	29653	29088	30000	28787	30000	B
	市民意識調査において、参加している社会活動として「まちづくり委員会等」と回答した市民の率(%)	13.5	25.8	25.4	27	26.3	28	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	組合加入世帯数の目標30,000世帯に対し、28,787世帯の実績であった。未達成要因としては平成22年度実施した未加入者へのアンケート調査結果にもあるように、短期間の居住や役員負担等があるが、これらの結果を分析したうえで平成23年度から新たな補助制度の充実を図り、加入促進を行っていく。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	地域コミュニティ活性化のためにまちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進活動に対し支援する。 助成事業は、平成20. 21. 22年度の3ヶ年事業		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 組合未加入世帯に組合加入促進を含めて文書配布を行うにつき、1世帯200円を限度として支援する。 2 3年間の組合加入促進支援事業を検証し、新たに加入促進を図るために未加入者へのアンケート調査を実施し、加入へと結びつける方策を見出す基礎資料とする。 (1)未加入者2000世帯を抽出し郵送にて調査実施 有効回答数 421件 回収率21.1%	助成件数 調査件数	14 421
23年度実施計画	1 組合未加入世帯に組合加入や組合づくりを促すための機会として、まちづくり委員会が組合未加入世帯への加入活動への支援を行う。 平成22年度実施した組合未加入者を対象としたアンケート調査により、未加入の理由では自治活動組織の活動内容がわからない、組合への加入のしかたがわからない、加入への誘いが無い。また、組合加入を検討している世帯もあることから働きかけをする余地のあることから、まちづくり委員会と協働事業として取り組む。 ①各地区のまちづくり委員会が作成する加入促進パンフレットに対する補助 ②自治組織加入促進モデル事業(自治組織加入コーディネーターの設置) ③市広報等の文書配布に併せて行う加入促進活動支援(配布1世帯につき100円) 以上の組合加入支援活動に対して、予算の範囲において支援する。	助成件数	14

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)			特定財源内訳、補足事項
		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	800	754	1,200	
	計(A)	800	754	1,200	
	正規職員所要時間		60		
	臨時職員等所要時間				
	人件費計(B)		215		
	トータルコスト A+B		969		

4 事業に対する市民や議会の意見

組合未加入者対策は、地域の助け合い協働の観点から必要である。行政としても地域任せにしないで積極的に取り組む必要がある。
【アンケート調査より】
①未加入は50歳代までの居住年数10年未満の比較的若い世代が多い。②アパート等の借家の世帯は、将来における転勤などの転居の予定があるために加入しない理由が多い。③未加入の理由としては、自治活動組織の役員等や行事への参加の負担により敬遠していることや加入の必要性を感じていない世帯が多い。④自治活動組織の活動内容

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域情報・課題の相互理解のための支援を行う。	施策の成果指標又はムツ指標	組合加入世帯数 自主的な地域づくりの参加率(まちづくり委員会等活動参加している市民の率)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	組合未加入世帯を減少させることにより、多くの方が地域の情報共有や相互理解を深める。		
	後期に向けた課題	自治活動組織加入促進取組指針に基づく支援策の推進		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	自治活動加入促進取組指針を平成19年度策定し、これに基づき市の支援策を実施した。組合未加入者へのアンケートを実施し、状況や意見を調べた。		
	後期に向けた課題	まちづくり委員会との協働事業として、新たな加入促進事業に取り組む ・未加入世帯への広報紙、回覧文書配布/自治活動加入促進コーディネーター事業/加入促進パンフレット作成		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	平成20年度～平成22年度の3年間の補助事業として成果を見ながら取り組むこととした。		
	後期に向けた課題	これまでの実績やアンケート調査を考慮した取り組みを引き続き検討する。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り			
	後期に向けた課題	まちづくり委員会との協働事業として加入促進を図ることから、それぞれの役割において負担をする。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①まちづくり委員会が主体となり、組合未加入問題を重要な課題として捉え声掛けや情報提供などの加入に向けた活動を行っている。 ②転入・転居者の窓口手続きの際における加入を勧める文書の配布、組合未加入世帯へのごみ収集カレンダー郵送時における加入を勧める文書配布など		
	後期に向けた課題	まちづくり委員会との新たな協働事業に取り組む(自治活動組織加入促進コーディネーター事業)		
全体を通じて	4年間の振り返り	未加入世帯に対して、市広報等文書配布活動を通じた加入促進活動に取り組んできたが、まちづくり委員会においては組合未加入が依然として大きな課題となっている。		
	後期に向けた課題	長年の課題であることから効果のある取り組みはむずかしい。自治活動組織の必要性を理解いただきながら、地道な活動が必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	--